



証券コード 9248

人・夢・技術グループ株式会社

**2025年9月期 第2四半期(中間期)
決算説明会**

2025年5月19日(月)

アジェンダ

1. ご挨拶
2. 2025年9月期 第2四半期(中間期)決算ハイライト
および2025年9月期 業績予想
3. 企業価値向上に向けた取り組み
4. 2025年9月期上半期事業トピックス

～ご挨拶～ 代表取締役社長 永治泰司

2025年9月期第2四半期(中間期)の当社グループ概況

■ 上半期の業績

- ・ 受注は、道路関連業務や地盤調査をはじめとした基幹事業が堅調に推移
- ・ 売上は、前期からの好調な受注を受けて順調に推移

■ 業務トピックス

- ・ 防災・減災業務をはじめとする、国土強靱化に関わる業務を継続的に対応
- ・ 新規事業において、空飛ぶクルマ(愛知県、和歌山県、大阪府等)および量子コンピュータ(サーバーレンタル、アプリ開発)などの事業を推進
- ・ デジタル田園都市国家構想関連事業は、スマートシティ事業部において推進。複数の省庁や都道府県から受注

■ 信頼性向上委員会の発足と進捗状況報告

- ・ 不適切会計再発防止策5項目・16施策の多くが運用フェーズに入り、社内コミュニケーションと社員教育を強化する契機とし、信頼回復と企業価値向上へ繋げる

■ サステナビリティ経営の推進

- ・ 人的資本の最大化に向けて、DE&I推進と健康経営に向けた取り組みが評価され、女性の健康経営®アワード2025で『推進賞』を受賞
- ・ 英国のNGOであるCDPから2024年の「気候変動」分野において、昨年に引き続き、「自社の環境リスクや影響について把握し行動している」との評価を示す「B-」スコアを獲得、サステナビリティ委員会にて取り組みのPDCAを実施
- ・ 事業を通して『社会全体へのカーボンニュートラル』への貢献
(CCS事業に関わる地質調査、「複合発酵技術」を活用した水循環システムの都心への導入、小水力発電事業等)



左「複合発酵技術」を活用した水循環システム 右 CCS事業に関わる地質調査

アジェンダ

1. ご挨拶
2. 2025年9月期 第2四半期(中間期)決算ハイライト
および2025年9月期 業績予想
3. 企業価値向上に向けた取り組み
4. 2025年9月期上半期事業トピックス

連結損益計算書サマリー

受注高、売上、利益ともに通期計画通りに進捗

(百万円)

	2024年9月期 中間実績	2025年9月期 中間実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	通期予想	対前期 増減率
受注高	18,715	19,219	503	2.7%	45,500	2.8%
売上高	21,706	23,818	2,112	9.7%	43,000	8.0%
営業利益	2,674	2,434	△239	△8.9%	2,200	22.9%
経常利益	2,694	2,462	△232	△8.6%	2,180	24.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,659	1,563	△95	△5.8%	1,150	-

■ 受注高

国土交通省、官公庁受注を軸に堅調、前年同期を上回って推移

■ 売上高

受注高の堅調な進捗により、前年同期を大きく上回って推移

■ 営業利益、経常利益

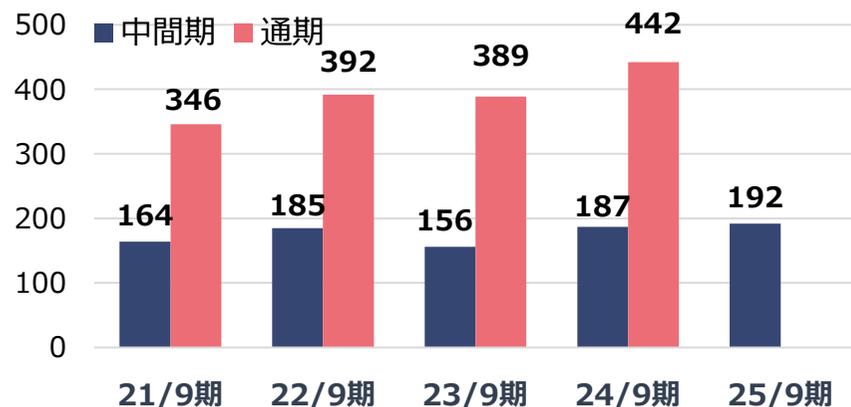
売上高は増加したものの、外注費の増加や人的・組織体制強化投資により減少

連結業績推移 ～受注高・売上高・利益～

受注高、売上高は堅調に増加、営業利益は先行投資により減少

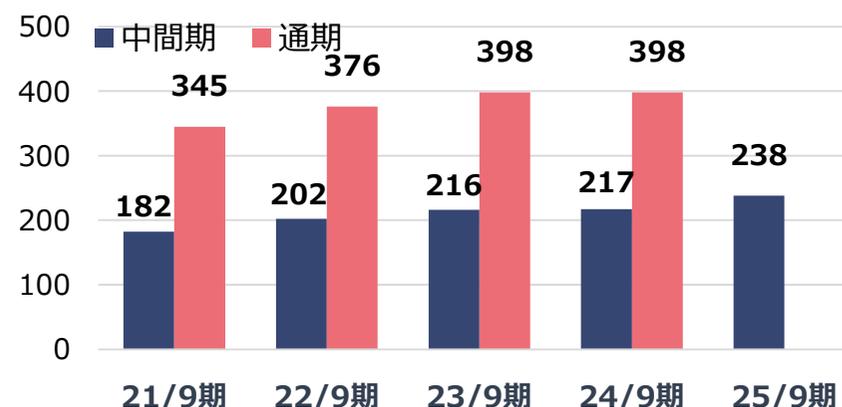
受注高

(億円)



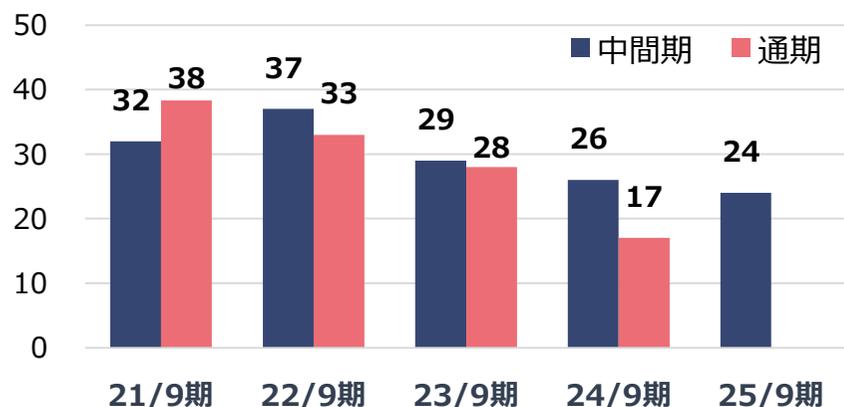
売上高

(億円)



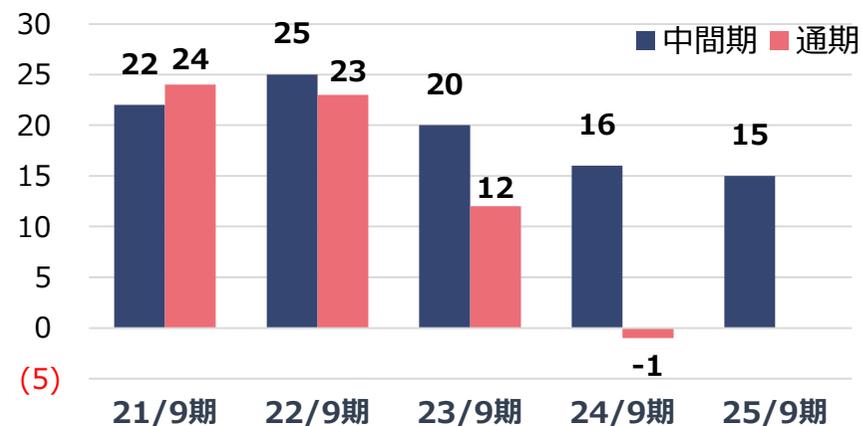
営業利益

(億円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)



(5)

【ご参考】2021年9月期実績は、株式会社長大として公表した数値

営業利益増減要因の分析

外注費の増加、人的・組織体制強化投資により、営業利益は対前年比△8.9%となる



■営業利益増減要因

➤ 増加要因

- ・売上高の増加、戦略的事業投資(研究開発費を含めた新事業投資等)の減少による影響

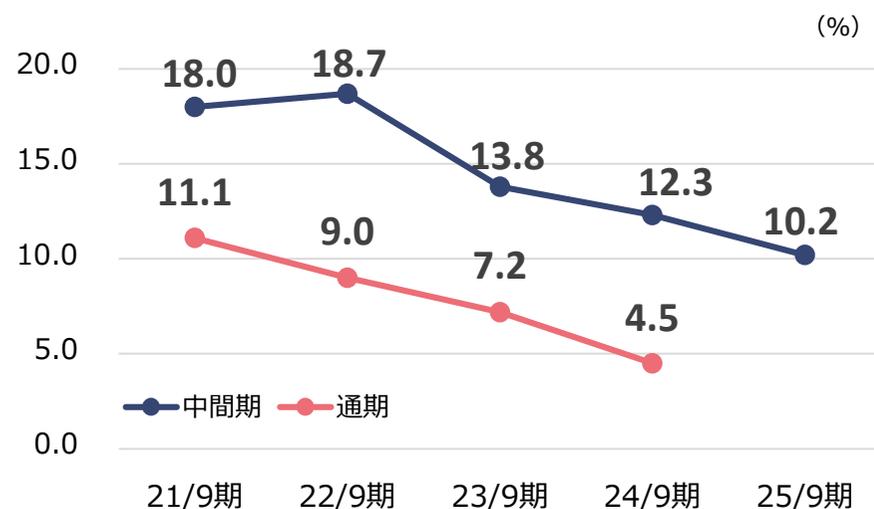
➤ 減少要因

- ・外注費の増加(技術現場における業務量増加と業務の平準化、また一部大型案件受注等に伴うもの)による影響
- ・人的・組織体制強化投資(IT/DX化の更なる推進、採用強化ならびに政府の要請を鑑みた給与水準の3%引き上げ等)の増加による影響

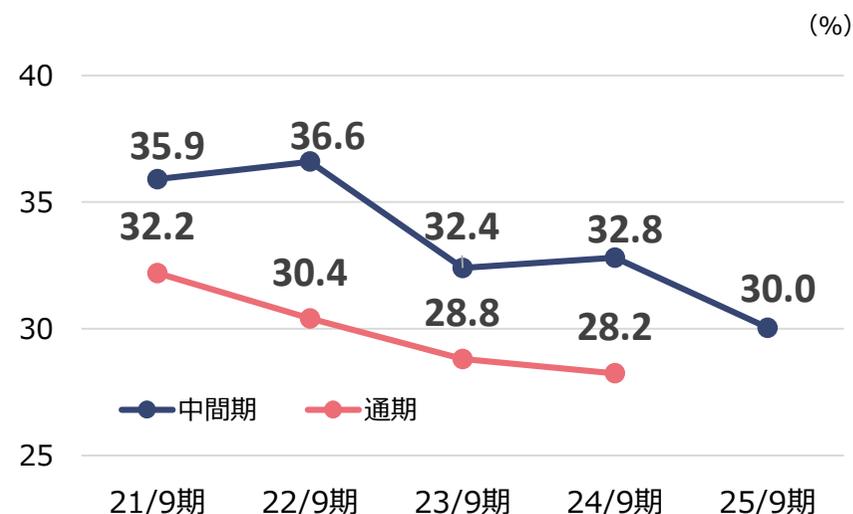
連結業績推移 ～利益率～

売上高は伸長しているものの、積極的な人材採用、給与水準の引き上げなどにより
営業利益率、粗利益ともに減少

営業利益率



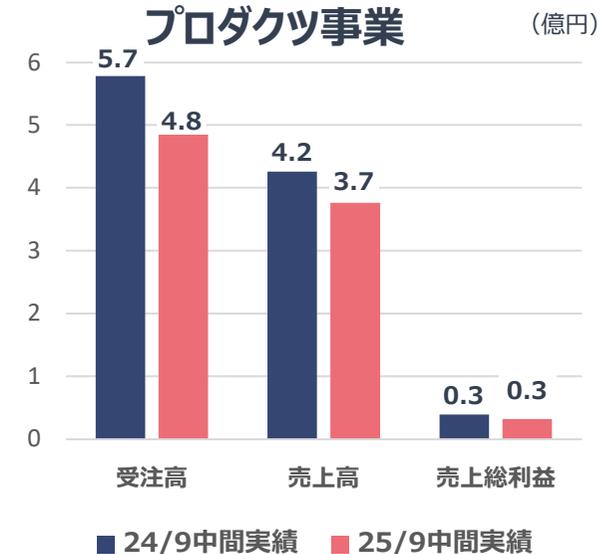
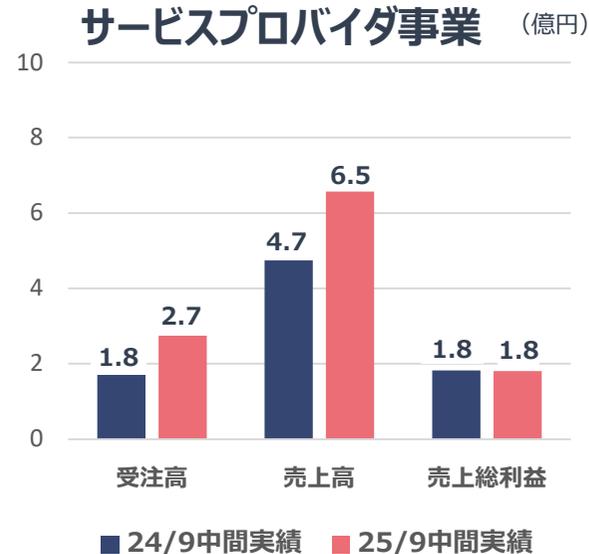
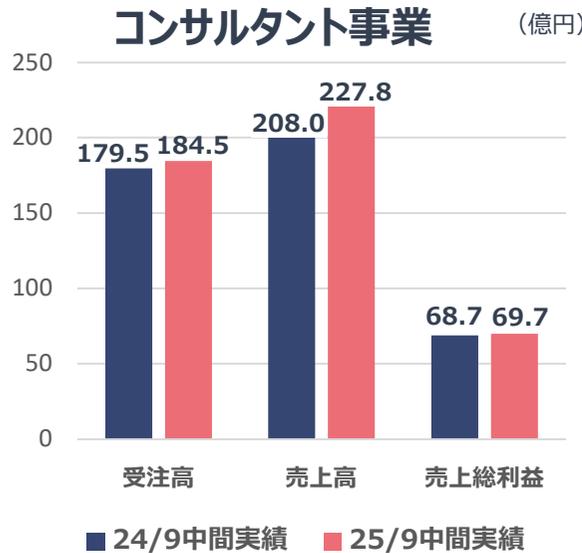
売上総利益率



【ご参考】2021年9月期実績は、株式会社長大として公表した数値

セグメント別の実績

主力のコンサルタント事業は、好調な受注環境により下期での増収を見込む



■受注高、売上高は増加

- 受注高及び売上高の増加は、主に中央省庁からの発注増加によるもの
- 売上総利益は、前期と同水準で推移

■受注高、売上高は増加

- 受注高及び売上高の増加は、主に海外のエネルギー関連事業の推進によるもの
- 売上高は大きく増加したものの、原価率の上昇により売上総利益は前期と同水準で推移

■売上総利益は前期並みに推移

- 受注高、売上高は減少したものの、売上総利益は前期と同水準で推移
- コンクリート用夜間反射塗料、バイオグリーンシールドなどのオリジナル商品を拡充し、着実な展開を図る

連結貸借対照表の概要

(百万円)

<主な項目>	2024年9月 期実績	2025年9月 期中間実績	増減額	主な増減内容
資産合計	37,317	47,215	9,898	流動資産
流動資産	25,515	35,631	10,116	<ul style="list-style-type: none"> 一過性の運転資金増加に伴う現金および預金の増加による影響 足元の受注増に伴う完成業務未収入金および契約資産の増加による影響
固定資産	11,802	11,583	▲218	固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 繰延税金資産およびその他資産の減少による影響
負債合計	17,164	26,325	9,161	流動負債
流動負債	11,552	19,164	7,611	<ul style="list-style-type: none"> 一過性の運転資金増加に伴う短期借入金の増加による影響
固定負債	5,612	7,161	1,549	固定負債 <ul style="list-style-type: none"> 社債発行や長期の追加借入による増加
純資産合計	20,152	20,889	737	<ul style="list-style-type: none"> 利益剰余金が増加
株主資本	19,776	20,432	656	

連結キャッシュ・フロー表の概要

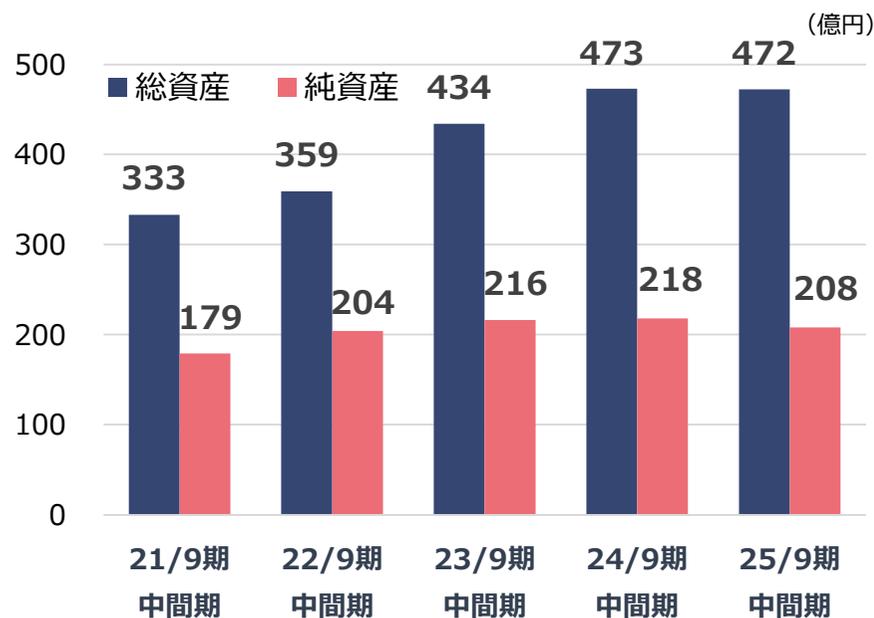
(百万円)

＜主な項目＞	2024年9月期 中間実績	2025年9月期 中間実績	主な要因
営業キャッシュ・フロー	△4,929	△5,073	売上債権の増加などによる影響
税金等調整前当期純利益	2,694	2,462	
売上債権の増減額（△は増加）	△7,984	△7,256	
未成業務支出金の増減額（△は増加）	△138	△112	
未成業務受入金の増減額（△は減少）	293	△172	
未払消費税等の増減額（△は減少）	140	64	
法人税等の支払額	△308	△417	
投資キャッシュ・フロー	△432	△369	オフィス移転にかかる有形固定資産の取得および貸付による支出の影響
有形固定資産の取得による支出	△69	△231	
投資有価証券の取得による支出	△101	△28	
貸付けによる支出	△44	△275	
財務キャッシュ・フロー	8,398	8,103	主に、運転資金増加に伴う短期借入金の一時的な増加および社債発行による影響
短期借入れによる収入、支出	9,300	7,640	
長期借入れによる収入、支出	△351	531	
期末現金および現金同等物残高	10,219	10,850	

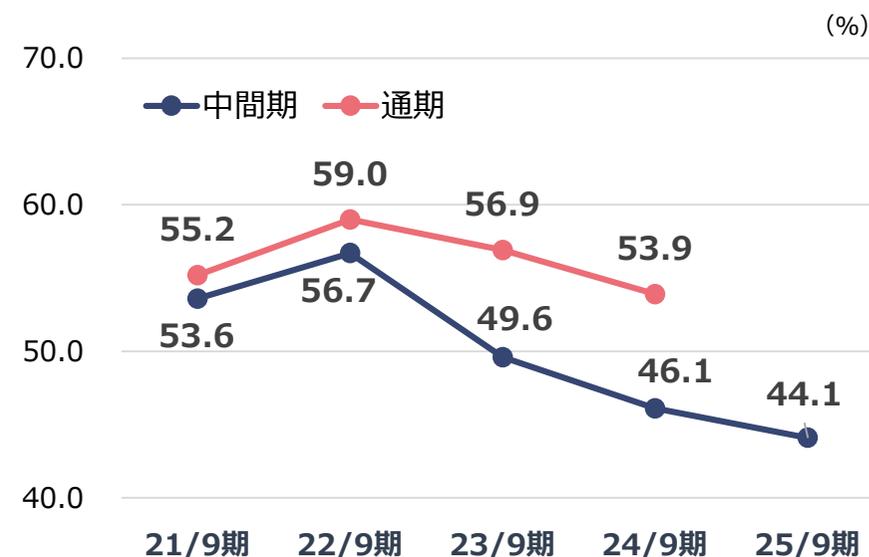
連結財務状況推移 ～自己資本比率～

堅調な売上の増加、利益剰余金の計上により、総資産は同水準で推移

総資産・純資産



自己資本比率



【ご参考】2021年9月期実績は、株式会社長大として公表した数値

■総資産、純資産

- ・利益剰余金の減少に伴い純資産は減少

■自己資本比率

- ・一過性の運転資金増加に伴う短期借入金の増加および社債の発行などにより自己資本比率は減少

連結業績予想

第2四半期(中間期)では、通期計画通りに進捗

(百万円)

	2024年9月期 通期実績	2025年9月期 通期予想	対前期 増減額	2025年9月期 中間実績	対前年同期 増減率
受注高	44,270	45,500	1,229	19,219	2.7%
売上高	39,814	43,000	3,185	23,818	9.7%
営業利益	1,790	2,200	409	2,434	△8.9%
経常利益	1,756	2,180	423	2,462	△8.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失(△)	△190	1,150	1,340	1,563	△5.8%

■受注高、売上高、営業利益について

- ・ 受注高については、国土交通省・官公庁関連業務を軸に、引き続き堅調に推移する見込み
- ・ 売上高については、第2四半期(中間期)時点で前年同期を上回る進捗であり、また足元の堅調な受注を受けて、引き続き堅調に推移する見込み
- ・ 営業利益については、技術現場における業務量の増加や一部大型案件の受注による外注費の増加、また、人的・組織体制の強化等の実施により進捗に遅れがあるものの、足元の売上は前年同期を上回っており、受注拡大に向けたIT/DX化および人的投資を着実に実施しながら、通期計画を目指す



1. **ご挨拶**

2. **2025年9月期 第2四半期(中間期)決算ハイライト
および2025年9月期 業績予想**

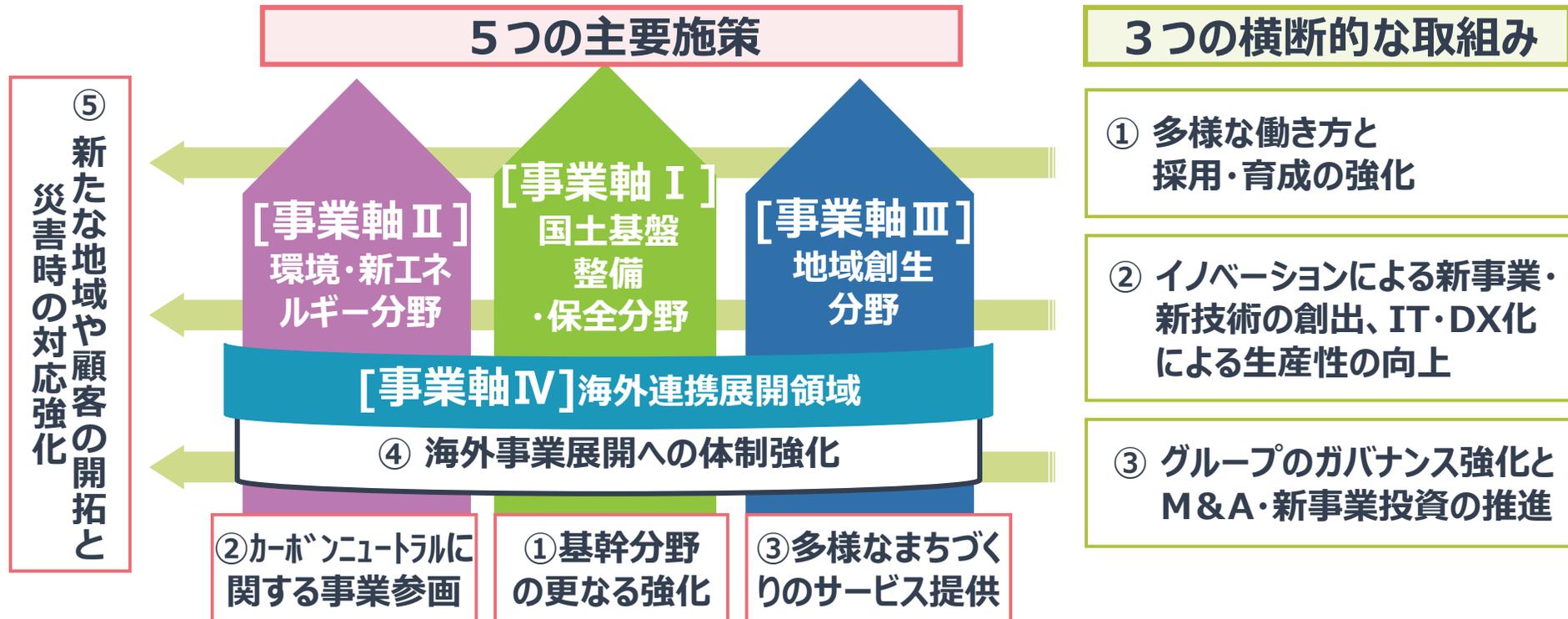
3. **企業価値向上に向けた取り組み**

4. **2025年9月期上半期事業トピックス**

中期経営計画「持続成長プラン2025」 2023年9月期～2025年9月期

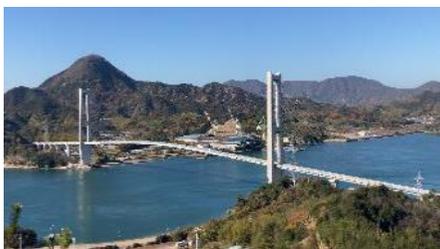
【基本方針】

国土基盤整備・保全分野のさらなる強化と環境・新エネルギー分野
及び地域創生分野の新たな事業分野としての確立
事業を支える多様な人材が働きがいを持てる環境づくりを推進



人・夢・技術グループ 事業軸別重点分野

I 国土基盤整備・保全



【重点分野】

- 災害時における迅速な対応や復旧支援および防災機能強化
- 点検業務の効率化・高度化
- 業務効率化に向けて積極的なIT化・DX推進

【受注関連トピックス】

- 令和6年能登半島地震災害の復旧業務の継続的な実施(長大、基礎地盤C)
- 電磁波レーダー、水中ドローンを用いた構造物の点検(長大、長大テック)



II 環境・新エネルギー



【重点分野】

- 環境問題への対応
- 再生可能エネルギー事業の拡大
- 自治体や民間のカーボンニュートラル計画の立案や推進支援

【受注関連トピックス】

- 北海道苫小牧市のCCS事業における土質調査(基礎地盤C)

III 地域創生



【重点分野】

- デマンド交通のサービスの拡大と地域展開や自動運転の導入
- 建築設計とまちづくり事業の推進とこれらの技術・ノウハウを活かしたPPP事業の拡大

【受注関連トピックス】

- オンデマンド交通のシンポジウムを開催「コンビニクル」にLINE予約機能を追加(順風路)
- 北海道大学函館キャンパス新施設設計(長大)

IV 海外連携展開領域



【重点分野】

- 橋梁・鉄道・地盤調査および解析事業の更なる強化
- 新たな事業分野への拡大

【受注関連トピックス】

- バングラデシュの鉄道専用橋建設事業に参画(長大)
- チャンギ空港第5ターミナルの基礎工事地盤調査、地盤設計(基礎地盤C)

人・夢・技術グループ 新規事業の進捗

空飛ぶクルマ



- ITS/交通分野・建築分野・環境分野など、建設コンサルタントの技術やノウハウを生かし、離発着場の設計や運行ルールづくり・運営事業などに向けて事業領域の拡大へ
- 大阪府より受託「令和6年度空飛ぶクルマ都市型ビジネス化支援事業」の業務の一環で、2024年11月、12月に空飛ぶクルマ離着陸場ビジネスセミナーを開催

デジタル田園都市



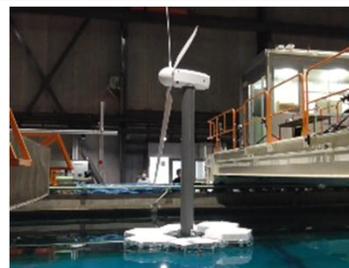
- 政府が推進するデジタル田園都市国家構想の最上位であるType3に選定され北海道更別村でプロジェクトを推進中
- 2024年9月期より長大にスマートシティ事業部を設置
- 宇宙戦略事業への参入するため、BRPH社、CEA社とのMOU締結

量子コンピュータ



- 「デジタルを活用した地域活性化」に向けて 山梨県山梨市、Qテクノロジーと包括連携協定を締結
- 2025年2月14日、Q-STARの「クオンタムシティ推進部会」にて、未来のまちづくり「クオンタムシティ」の実現に向けた自治体・大学・企業との交流イベントを開催

水上都市



- 海面利活用や海面上昇のリスクに備え、安全かつ持続可能な生活基盤を提供することを目指す
- 2023年9月 浮体式洋上風力発電に関する特許を取得
- 当社と他3社で、NEDOの「ダブルドーナツ・スパイ型浮体式風力発電システムの研究開発」に取り組む

中期経営計画「持続成長プラン2025」の経営指標と進捗

主な経営指標と進捗 ～売上高・営業利益・従業員数～

2025年
指標

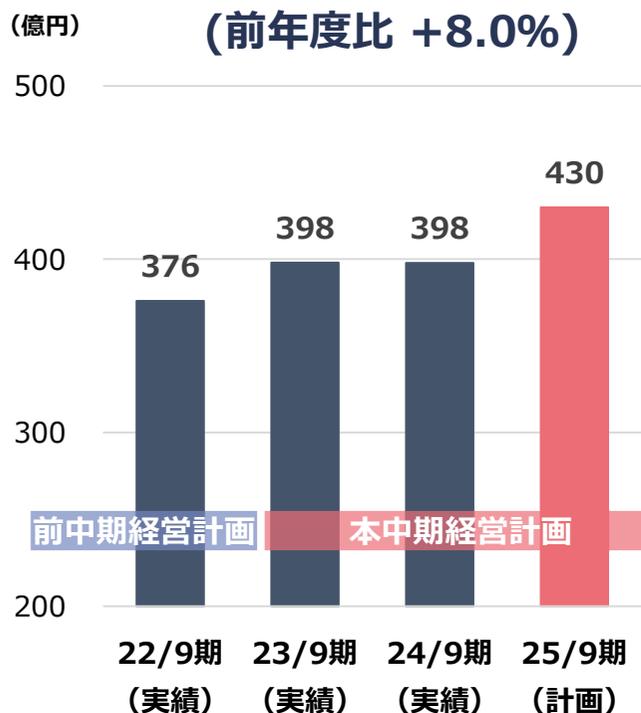
430億円

22億円

2,400人

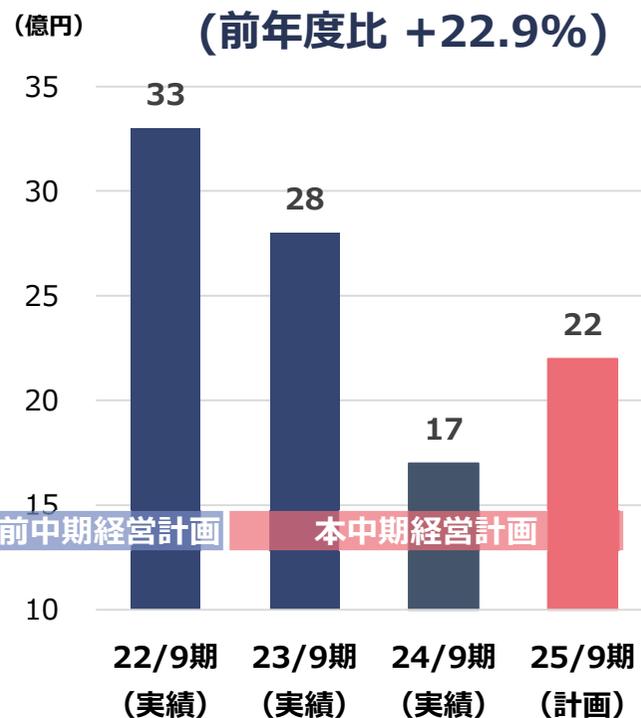
売上高

(前年度比 +8.0%)



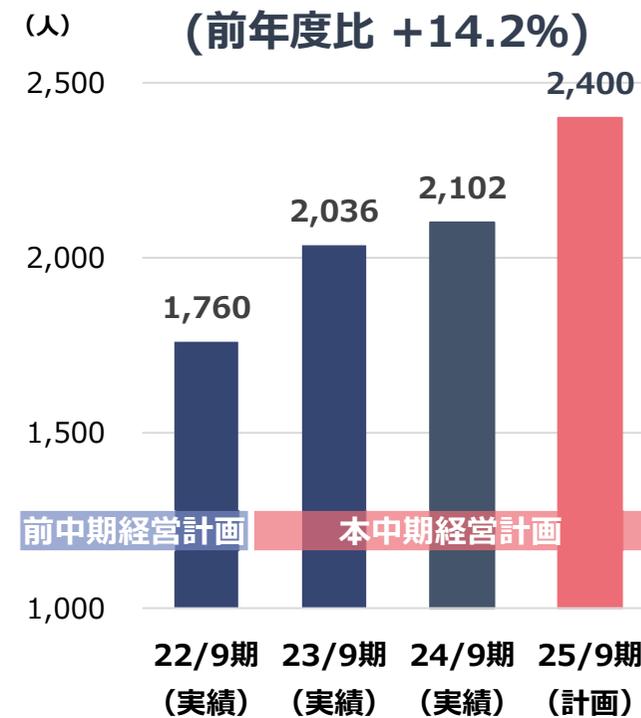
営業利益

(前年度比 +22.9%)



従業員数

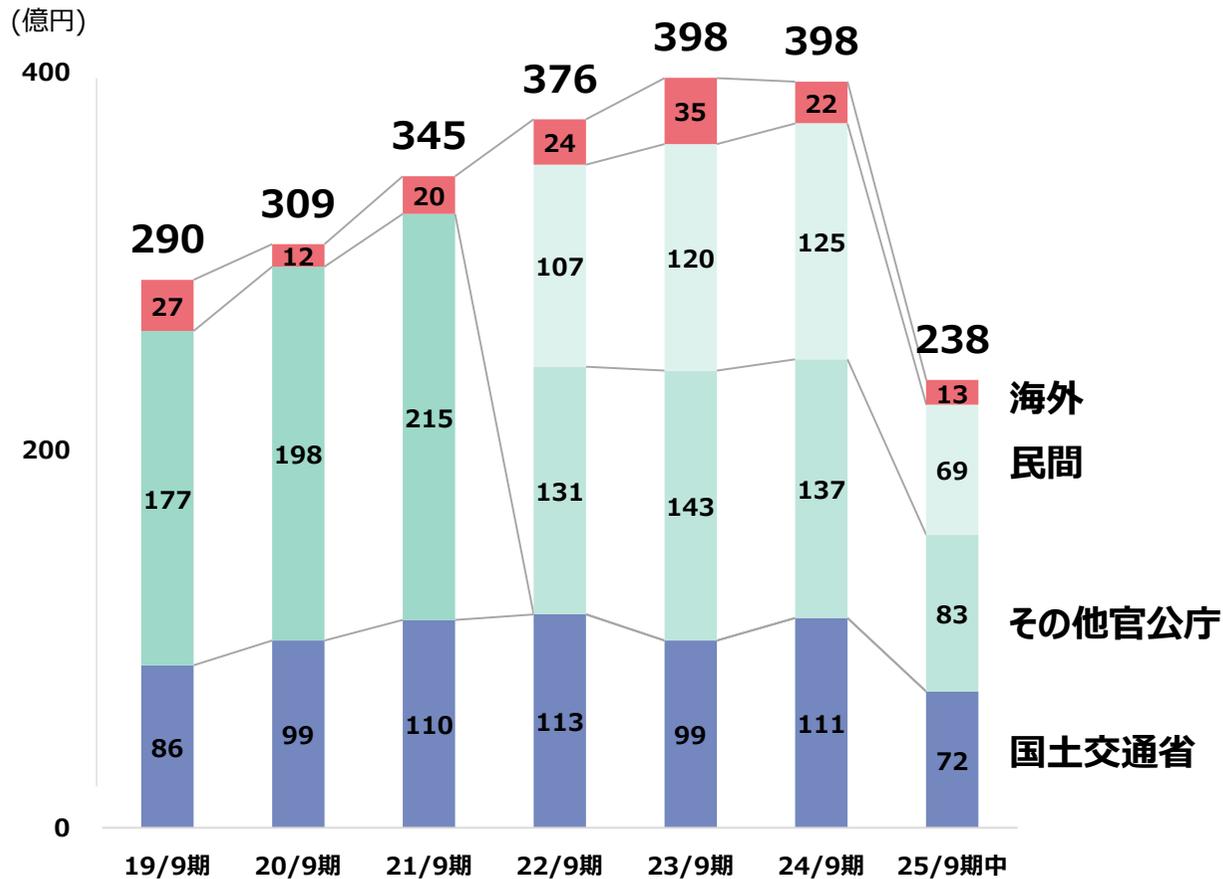
(前年度比 +14.2%)



* 2024年11月26日に目標値を変更いたしました。

人・夢・技術グループ° 顧客別売上高

顧客別売上高 (2025年9月期中間)

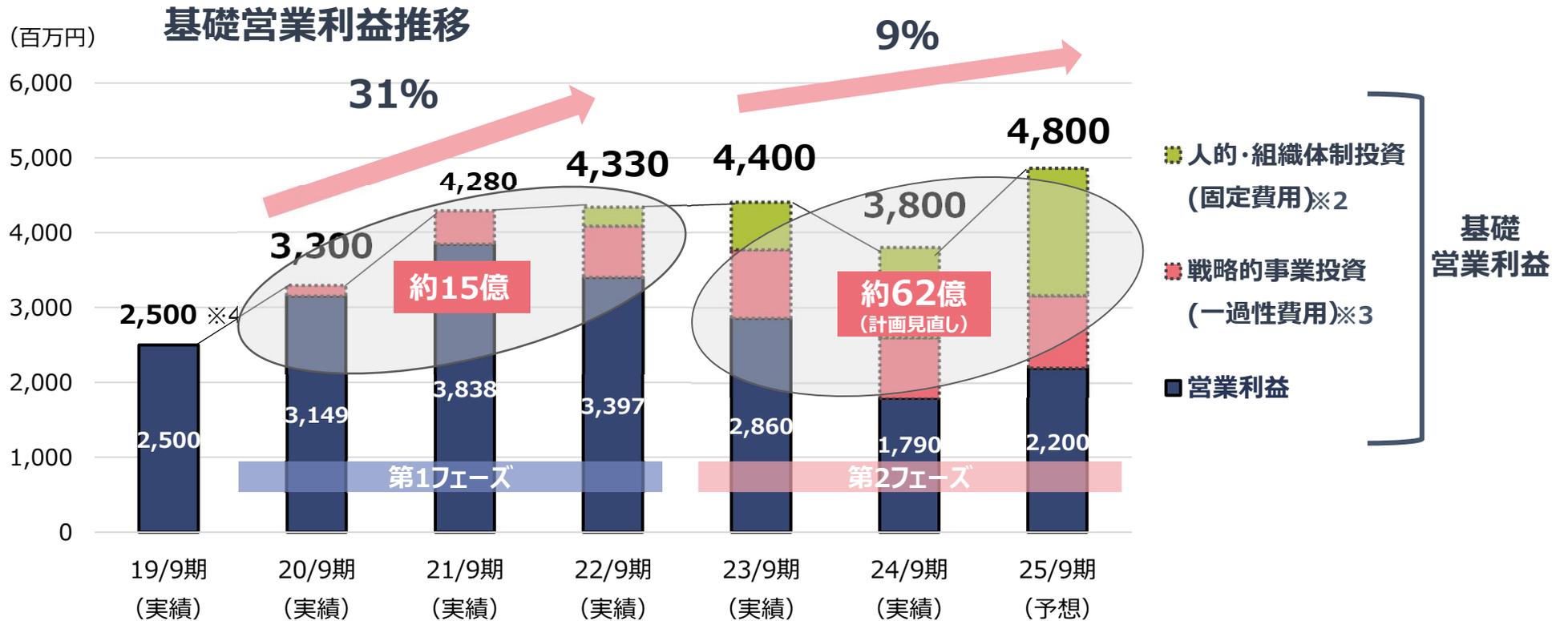


※2021年9月期までは「其他官公庁」と「民間」を「其他官公庁・民間」に統一してして開示

- 顧客別売上高は、国土交通省、
其他官公庁、民間がそれぞれ3
割程度、海外が1割程度の売上
高比率で推移
- 近年は、国土交通省以外の官公
庁や地方自治体にも、積極的に
展開
- 海外受注の回復を目指す

中期経営計画「持続成長プラン2025」の成長投資

長期ビジョン2030の実現に向けて、2023年から3年間の先行投資を62億円へ見直し



- 長期経営ビジョン2030第1フェーズは、3ヶ年における売上高成長率CAGRが+9%、基礎営業利益においても増加
- 第2フェーズにおいては、現状の経営環境を踏まえ、最終年度となる2025年9月期の目標数値を見直し働き方改革の推進と利益創出の適切なバランスを取りつつ、営業利益および基礎営業利益の再拡大を目指す

※1 2021年9月期以前の実績は、株式会社長大として公表した数値

※2 人的・組織体制強化投資：持株会社体制強化、給与賃上げ、グループ全体のITインフラ強化等

※3 戦略的事業投資：研究開発費を含めた新事業投資等

※4 保証金引き当て金4億円の影響を除く

企業価値向上に向けた取り組み

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

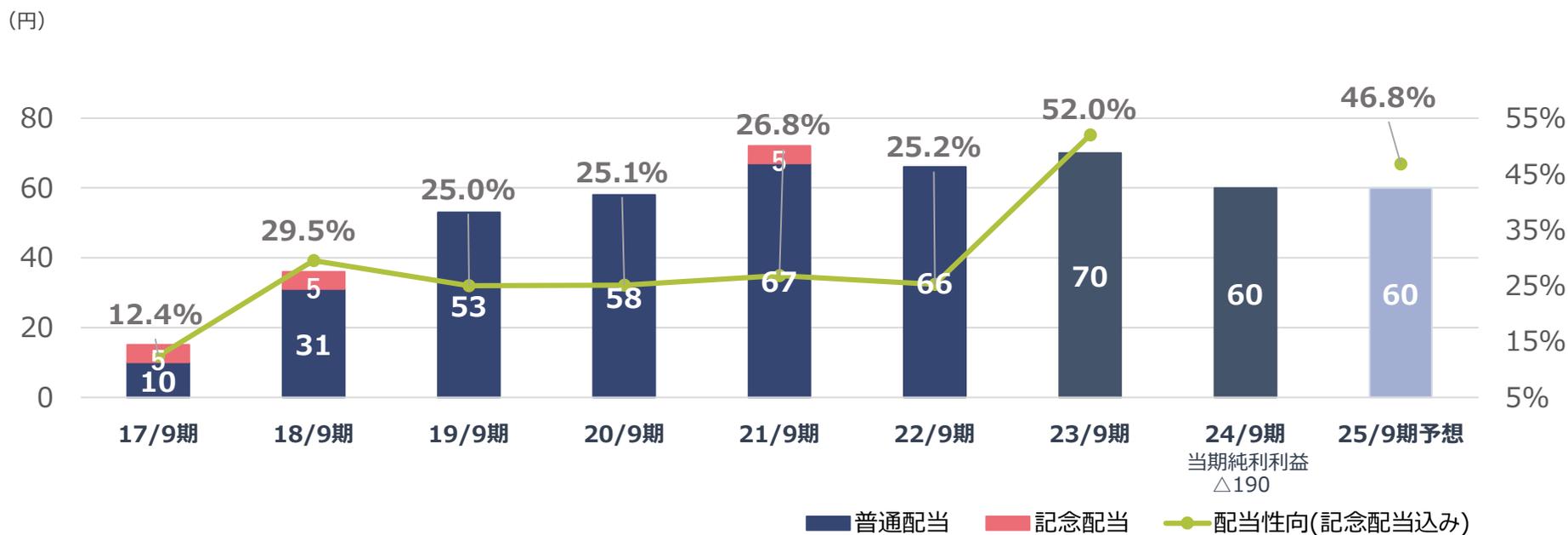
「長期経営ビジョン2030」「持続成長プラン2025」の着実な実行により利益を創出し、PBR改善目標に向けた方針に沿って施策を実行していく

		中期経営計画 「持続成長プラン2025」 (最終年度：2025年9月期)	「長期経営ビジョン2030」 (最終年度：2031年9月期)	PBRの向上
① 利益 創 出	基本的な方針	「成長基盤確立に向けた集中的な投資」と「株主還元の強化」の両立	「持続的な成長」を通じた「株主還元のさらなる拡大」	ROEの 向上
	連結売上高	430億円*	600億円	
	連結営業利益	22億円*	50億円	
	ROE	中長期的にROE10%程度またはそれ以上の水準を安定的に実現		
②株主還元の強化		①2031年9月期までの間、1株当たり配当額60円と、配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として安定的に配当 ②機動的な自社株買い		資本コスト の低減
③IR/SRの強化		①当社グループ事業への理解促進、②サステナビリティ経営のPR		

* 2024年11月26日に目標値を変更いたしました。

企業価値向上に向けた取り組み（株主還元～配当金・配当性向推移～）

継続的に安定的な配当を実施する基本方針に基づき、2025年9月期も前期と同水準となる普通配当60円を予定



株主還元方針

1株当たり配当額60円と配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として、より安定的な配当を行う方針

(長期経営ビジョン最終年となる2031年9月期まで安定的な配当を実施予定)

企業価値向上に向けた取り組み（ガバナンス）

ガバナンスの強化と社内コミュニケーション

新たに設置した「信頼性向上委員会」のもと、不適切会計再発防止策の5項目の多くが運用フェーズ入り。社内コミュニケーションと社員教育を強化する契機とし、信頼回復と企業価値向上へ繋げる

再発防止策

1. トップメッセージの発信
2. 会計ルールの再認識・十分な理解の促進
3. 長年の慣行に対して（組織風土の改善）
4. 不適切会計を行わせない社内手続き・評価システムの見直し
5. 不適切行為に対するチェック機能・体制の強化



長大の説明会の参加者（1月16日・広島支社）

次期中期経営計画へ向け始動

第1回、次期中期経営委員会を開催

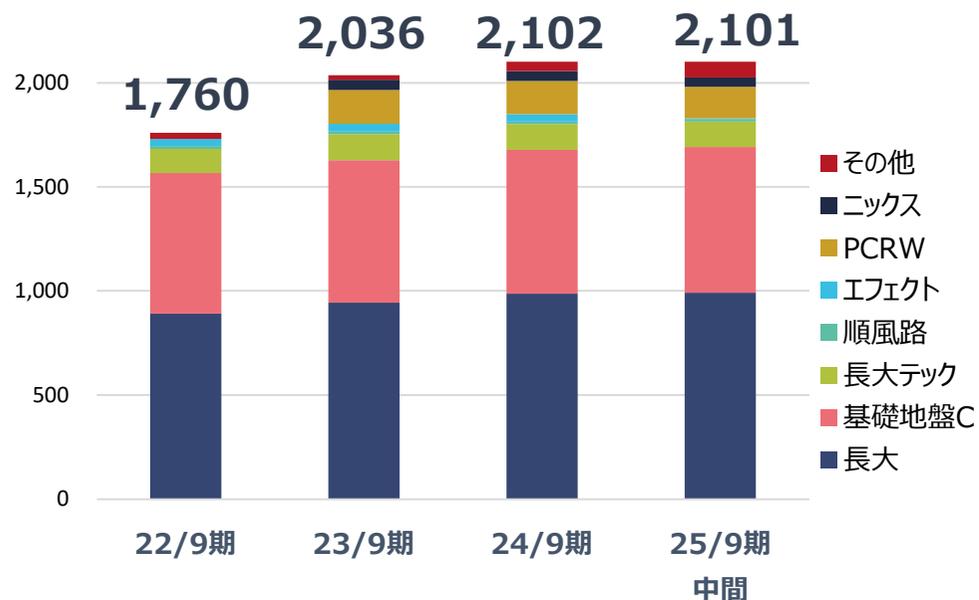
- 2025年5月7日、昨今の社会情勢、環境問題、自然災害等の課題や市場、競合他社の動向を踏まえて、次期中期経営計画の主要課題や重点施策等を議論
- 基幹事業の力強い推進、業務領域の拡大と、スピード感を持った新規事業の推進を軸に検討
- 次回以降、拡大会議で議論を深化



第1回次期中計委員会での議論（2025年5月7日）

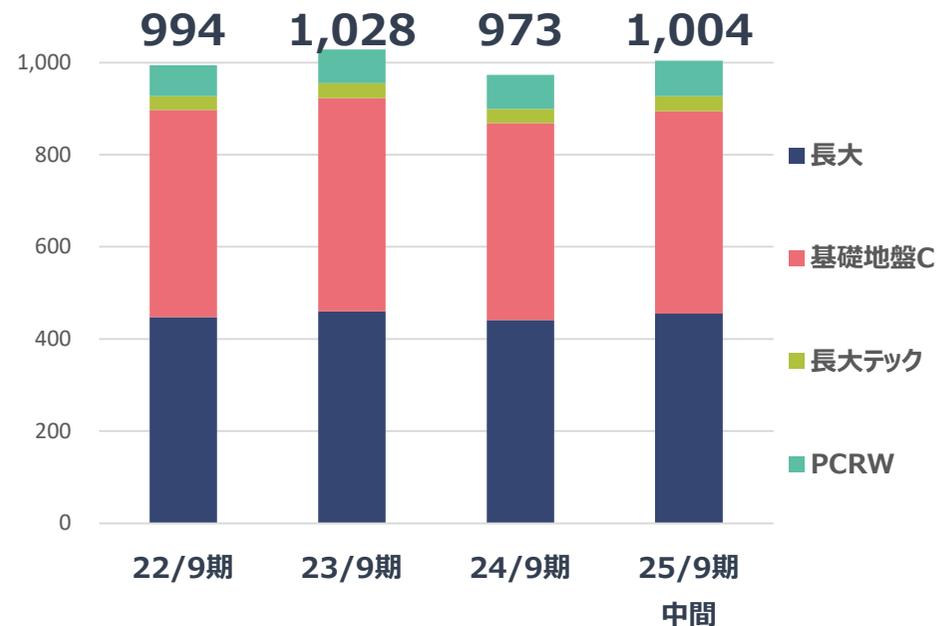
企業価値向上に向けた取り組み（人）

グループ社員数推移



- 25/9期3月末時点の連結社員数は2,101名となり22/9期と比較して600名超の増加。22/9期比119%
- 23/9期の増加は、ピーシーレールウェイコンサルタントをグループ化した影響

技術士資格者数推移



- 技術士合格者数が増加。技術士新規合格者は若手が多く、今後の活躍が期待される
- 技術力の向上、また、公共事業の入札要件になるため、資格取得を推奨
- 資格取得や技術継承のための社内勉強会を積極的に開催

技術士とRCCMと一級建築士の取得者数合計（延べ人数）

技術士：土木専門技術に関する国家資格

RCCM：(一社)建設コンサルタンツ協会が提供する土木専門技術に関する民間資格

企業価値向上に向けた取り組み（人）

社員のウェルビーイングといきいき働ける環境づくり

- 女性の健康経営®アワード2025で『推進賞』*を受賞。DE&I推進と健康経営に向けた取り組みが評価された
- 2025年1月、「第4期ダイバーシティセミナー」を開催し約300名が参加。感情マネジメント力やコミュニケーション能力の向上に繋がるEQ（感情知性）を学んだ



パネルディスカッション
「男女で考える上手な健康づくりと仕事の仕方」で、元プロマラソンランナーの有森裕子氏らと共に上席取締役 加藤聡が登場
写真提供：公益社団法人女性の健康とメノポーズ協会

*公益社団法人女性の健康とメノポーズ協会主催



気候変動対応

- 英国のNGOであるCDPから2024年の「気候変動」分野において、昨年に引き続き「自社の環境リスクや影響について把握し、行動している」との評価を示す「B-」スコアを獲得
- ESG寄付型「世界が進むチカラになる私募債」を発行。環境、社会課題の改善に向けた取り組みを強化





1. **ご挨拶**

2. **2025年9月期 第2四半期(中間期)決算ハイライト
および2025年9月期 業績予想**

3. **企業価値向上に向けた取り組み**

4. **2025年9月期上半期事業トピックス**

人・夢・技術グループ 2025年9月期上半期 受注関連トピックス

2024年度土木学会デザイン賞 優秀賞受賞



- 長大が計画・設計を実施した「有明早津江川大橋」が土木学会デザイン賞の優秀賞を受賞
- 有明早津江川大橋は、福岡県大川市と佐賀県佐賀市を繋ぐ、橋長854mの橋梁
- 今回の受賞は、地域の景観や周辺環境を考慮した計画、設計に表れた技術力が高く評価された

*「土木学会デザイン賞」は、土木学会デザイン賞は公益社団法人土木学会景観・デザイン委員会が主催する顕彰制度

能登半島地震における災害支援活動に 対して感謝状を授与



- 北陸地整整備局より、令和6年1月の能登半島地震における災害支援活動に対して、長大と基礎地盤コンサルタンツの両社は感謝状を授与された
- 能登半島地震へは、グループ会社の長大と基礎地盤コンサルタンツが積極的に対応
- 長大の複合発酵技術を用いたバイオトイレの無償提供をはじめ、両社は国土交通省や地方自治体からの要請を受けて、災害調査、地質調査、橋梁点検等を担当

人・夢・技術グループ 2025年9月期上半期の主な受注業務

I 国土基盤整備・保全

- ① 電磁波レーダー、水中ドローンを用いた構造物の点検（長大テック、長大）
- ② 令和6年能登半島地震の災害復旧業務の継続的な実施（長大、基礎地盤コンサルタンツ）
- ③ JR山陰本線地すべり被害の復旧活動（基礎地盤コンサルタンツ）
- ④ CIMを用いた砂防堰堤の詳細設計（ピーシーレールウェイコンサルタント）

II 環境・新エネルギー

- ⑤ 北海道苫小牧市のCCS事業における土質調査（基礎地盤コンサルタンツ）
- ⑥ カーボンニュートラルの達成に向けた再生可能エネルギー事業に伴う調査（長大）

III 地域創生

- ⑦ 地域と未来をつなぐ、官民連携の道の駅「たのうらら」事業のマネジメント（長大）
- ⑧ 地域の財政を考慮し人々に安全・安心を提供（順風路、長大）
- ⑨ 宇宙戦略事業に参入するため、BRPH社、CEA社とのMOU締結（長大）

IV 海外連携展開領域/新事業/IT化・DX推進

- ⑩ 海外でも高い技術力を発揮し、現地での課題解決に貢献（長大、基礎地盤コンサルタンツ）
- ⑪ IT、先端技術で地域の活性化や企業の業務効率化に貢献（長大）

[事業軸 I 国土基盤整備・保全分野] 基幹事業

① 電磁波レーダー、水中ドローンを用いた構造物の点検（長大テック、長大）



電磁波レーダーを用いたコンクリート構造物内部の点検(長大テック)



提供：CHASING（製品：CHASING m2 PRO）

水中ドローンを用いた水中涵渠内の調査（長大）

- 長大テックは、近接目視や打音調査では確認できなかったコンクリート構造物内部の不具合を電磁波レーダーで調査。目視点検による不可視部分を可視化することで判定精度を向上させた
- 長大は、水中ドローンを使い水中の状況を調査。劣化がある場合は具体的な対応策を道路管理者に提案。点検の効率化と安全性の確保に取り組む

[事業軸 I 国土基盤整備・保全分野] 災害復旧/防災減災

② 令和6年能登半島地震災害の復旧業務の継続的な実施（長大、基礎地盤コンサルタンツ）



能登半島豪雨の被災個所対応(長大)

- 基礎地盤コンサルタンツは、令和6年能登半島地震で被災した国道249号のうち、地盤が隆起した海岸沿いの橋梁を対象にしたボーリング調査と、トンネル坑口付近で発生した地すべりの各種調査を実施
- 長大は、令和6年9月能登半島豪雨における被災個所の変状調査と二次災害の可能性の有無を確認

③ JR山陰本線地すべり被害の復旧活動（基礎地盤コンサルタンツ）



大雨による地すべりで被災した線路を調査(基礎地盤コンサルタンツ)

- 令和6年11月の大雨によりJR山陰本線石見津田・益田駅間で地すべりが発生
- 基礎地盤コンサルタンツは災害発生後、災害状況を素早く把握、設計・施工に必要な調査計画を立案。調査結果に基づき災害発生のメカニズムを解明し、地すべり対策設計を実施

④ CIMを用いた砂防堰堤の詳細設計（ピーシーレールウェイコンサルタント）



CIMで作成した砂防堰堤の全景図(ピーシーレールウェイコンサルタント)

- ピーシーレールウェイコンサルタントは、CIMを活用し、砂防堰堤（さぼうえんてい）の詳細設計を担当。3次元モデルの活用により完成形状をイメージしやすくなり、事業内容への理解促進や円滑な合意形成が可能に

[事業軸Ⅱ 環境・新エネルギー分野] 再生可能エネルギー事業

⑤ 北海道苫小牧市のCCS事業における土質調査（基礎地盤コンサルタンツ）



地質的なリスク評価のための土質調査（基礎地盤コンサルタンツ）

- 基礎地盤コンサルタンツは、CCS事業*において、基礎地盤の地質成層、強度および地下水位の調査を行い、設計施工時の地質的なリスクを評価
 - *CCS：Carbon dioxide Capture and Storage（二酸化炭素回収・貯留）
- 苫小牧市は経済産業省からCCS特定区域に指定され、貯留層の存在を調べる試掘調査が進行

[事業軸Ⅱ 環境・新エネルギー分野] 再生可能エネルギー事業

⑥ カーボンニュートラルの達成に向けた再生可能エネルギー事業に伴う調査（長大）



太陽光発電施設の建設に伴う環境影響評価(長大)

- 長大は、北海道地方における太陽光発電事業による環境への影響について予測・評価
- 広大な土地と年間を通じて比較的安定した日照量を活かし、豊富な自然資源を活用した再生可能エネルギーの導入を支援。新規太陽光発電所建設の環境影響評価を担当

[事業軸Ⅲ 地域創生分野] オンデマンド交通事業、建築設計事業

⑦ 地域と未来をつなぐ、官民連携の道の駅「たのうらら」事業のマネジメント（長大）



道の駅 たのうらら（長大）

- 長大は、大分市の魅力を「体感・発信・つなぐ」拠点として、地元企業が一体となって運営する道の駅「たのうらら」の事業全体のマネジメントを担う
- 本PPP事業は事業期間を通じて業務モニタリング等を行う。たのうららが2024年7月7日に開業後も、地域の魅力やニーズを反映した飲食・物販、交流スペースなど多様な機能を備えた施設づくりを支援
- 地域の交流拠点・防災拠点としてのさらなる役割の強化と地域の生活基盤の向上を目指す。官民連携によるデジタル技術の活用や環境配慮を取り入れた新たなビジネスモデルを導入し、持続可能な経済の形成に貢献

[事業軸Ⅲ 地域創生分野] オンデマンド交通事業、建築設計事業

⑧ 地域の財政を考慮し人々に安全・安心を提供（順風路、長大）



栃木県さくら市AIオンデマンド交通システム(順風路)



完成した上富良野町立病院 (長大)

- 順風路は、栃木県さくら市のDXをAIオンデマンド交通システム「コンビニクル」で支援。LINEの予約機能も初めて実装し、さらなる利便性の向上に貢献
- 長大は、上富良野町立病院の改築工事の基本構想から工事監理までを担当。地域医療の要となる病院を設計し、地域住民に安全・安心を提供

[事業軸Ⅲ 地域創生分野] 官民連携による地域創生

⑨ 宇宙戦略事業に参入するため、BRPH社およびCEA社とのMOU締結（長大）



MOUに関するご説明のため訪問（長大）

左から 野本社長、BRPH社 Vice President Steve Lyod、永治会長、CEA社 Vice President Todd Tindall、チェン ケビン(今井事業部長代理)、サム田 潤生

- 長大は、世界の30カ国超の国の宇宙港に関わるプロジェクト設計やエンジニアリングを行うBRPH社*、および革命的なスペーステックに投資を行っているCEA社*とMOUを締結
*BRPH社:BRPH Architects Engineers, INC、CEA社:CEA Atlantic Advisors, LLC
- BRPH社およびCEA社との連携により、国内の宇宙港整備とそれに伴う地方自治体のインフラ整備、産業育成、観光振興等に関わるコンサルタント業務、事業実施による地域創生を目指す

[事業軸Ⅳ 海外連携展開領域]

⑩ 海外でも高い技術力を発揮し、現地での課題解決に貢献 (長大、基礎地盤コンサルタンツ)



バングラディシユの鉄道専用橋建設事業に参画(長大)



チャンギ空港第5ターミナルの基礎工事地盤調査、地盤設計(基礎地盤C)

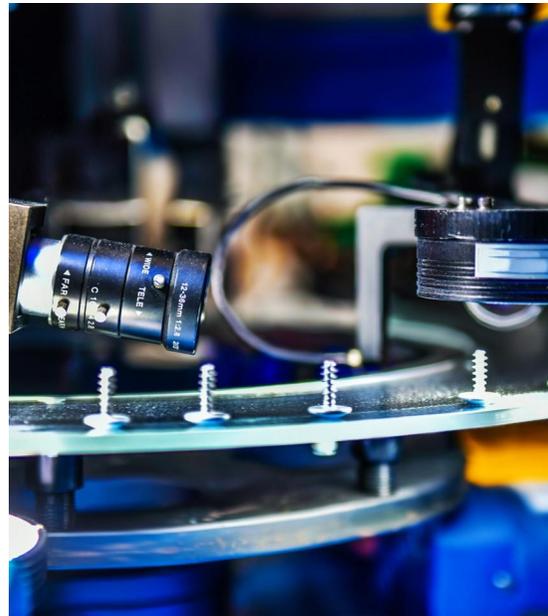
- 長大は、2017年から長年にわたりバングラディシユの鉄道専用橋建設事業に参画。日本の高度な技術で、高品質、低メンテナンスの鉄道インフラを提供。大気汚染等の環境問題の改善にも大きく貢献
- 基礎地盤コンサルタンツは、シンガポールのチャンギ空港第5ターミナルの建設プロジェクトで、安全かつ経済的な基礎工事の実現を目指し、基礎工事地盤調査、地盤設計を担当

新事業/IT化・DX推進

⑪ IT、先端技術で地域の活性化や企業の業務効率化に貢献（長大、エフェクト、ニックス）



山梨市と「デジタルを活用した地域活性化に関する包括連携」を締結(長大)



「異常検知アルゴリズム」の研究開発(エフェクト)



最先端技術で経費精算業務を自動化(ニックス)

- 長大は、持続可能なまちづくりに向けて、住民サービスの向上にデジタル技術を活用した地域の課題解決や活性化に貢献。2024年12月、山梨市と「デジタルを活用した地域活性化に関する包括連携」を締結
- エフェクトは、製造業の現場の無人化、省人化を目的に、九州産業大学と共同で「異常検知アルゴリズム」を研究開発
- ニックスは、ハイパーオートメーション*を活用し、小売業者の経費精算業務を自動化。企業の業務効率化に貢献 *ハイパーオートメーション:あらゆる業務の自動化を目的とした先進技術

ディスクレームー

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
- 本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料中の業績予想並びに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることをご承知おきください。
- 本資料の著作権は当社が保有しており、無断転載は禁止いたします。

お問い合わせ先：人・夢・技術グループ株式会社 経営戦略センター 経営企画部

電話：03-3639-3317 FAX：03-6634-6430

Mail：ir@pdt-g.co.jp